

(証券コード 6247)
2026年6月5日

株 主 各 位

大阪市北区曽根崎二丁目12番7号

株式会社 日阪製作所

代表取締役社長 社長執行役員 宇佐美 俊哉

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いします。



当社ウェブサイト https://www.hisaka.co.jp/ir_info/meeting.html

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日阪製作所」又は「コード」に当社証券コード「6247」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができまので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

〔インターネット等による議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願いします。

〔書面（郵送）による議決権行使の場合〕

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区角田町8番1号
大阪梅田ツインタワーズ・ノース26階 貸会議室

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

ご出席の株主様へのお土産の配布はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日は節電への取り組みとして、当社役員及び関係者はクールビズにて対応させていただきます。
株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）につきましては、本株主総会では、会社法に基づく書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有する全ての株主様に対して一律にお送りすることとしております。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、前頁に記載の各ウェブサイトに掲載しておりますので、本書面には記載しておりません。したがって、本書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ・ 事業報告の「主要な営業所及び工場」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「新株予約権等の状況」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「会計監査人の状況」「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ・ 監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告書」「計算書類に係る会計監査報告書」「監査等委員会の監査報告書」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎今後の状況により、株主総会の運営に関して事前に株主様にご案内すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
当社ウェブサイト <https://www.hisaka.co.jp/>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に
ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始:午前9時）



インターネット等で議決権
を行使される場合

次頁の案内にしたがって、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を
行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 〇〇〇〇〇〇〇〇 株主総会日 御中 議決権の数 XX 股 _____ _____ 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> 投票日現在のご所有株式数 </td> <td style="width: 40%; text-align: right; padding: 5px;">XX 株</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">議決権の数</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">XX 股</td> </tr> </table> 1. _____ 2. _____ _____ _____ _____ _____ ログイン用QRコード ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX パスワード XXXXXX 見本 〇〇〇〇〇〇	投票日現在のご所有株式数	XX 株	議決権の数	XX 股
投票日現在のご所有株式数	XX 株				
議決権の数	XX 股				

▶こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

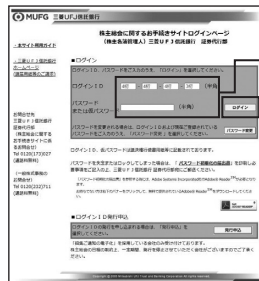
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによる事前質問受付のご案内

当社は、株主総会は株主の皆様との大事な対話の場であると考えており、株主総会の目的事項に関してご質問をお受けいたします。ご質問を希望される株主様は議決権行使書用紙をお手元にご用意の上、当社ウェブサイトへアクセスいただき、株主番号、お名前及び質問内容をご入力ください。

1. アクセス先
https://www.hisaka.co.jp/ir_info/meeting.html (ホーム＞投資家の皆さまへ＞株主総会)
2. ご質問の受付期間
2026年6月5日(金曜日)から2026年6月18日(木曜日)まで

(注) 株主の皆様の関心の高いご質問についてご回答させていただく予定です。

なお、全てのご質問へのご回答や、個別のご対応には応じかねますので、あらかじめご了承ください。



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当社は、既存事業の周辺領域における事業活動の拡大を踏まえ、事業内容の実態をより明確にするとともに、今後の事業展開に柔軟に対応するため、事業目的の一部を変更するものであります。
- (2) 当社は、剰余金の配当等の決定について、機動的な意思決定を確保する観点から原則として取締役会の決議により行う一方、株主の意思を適切に反映する観点から、株主総会においても提案・決定できる体制とするため、定款の一部を変更するものであります。
- (3) その他、必要な文言の加除、修正および項数の整備等の所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条 <条文省略>	第1条 <現行どおり>
第2条 (目的) 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (目的) 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱（加熱・冷却）、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌	(1) ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱（加熱・冷却）、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

現 行 定 款	変 更 案
装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で 使用される各種の滅菌装置・造水装置、 <u>および産業用の各種ボールバルブ、 その他の開発・製造販売</u> (2) 前号の各機器および装置のシステムエ ンジニアリング (3) 前第 1 号および第 2 号所定の各機器お よび装置の輸出・輸入販売 (4) 前第 1 号および第 2 号所定の各機器お よび装置のリース ＜新設＞ ＜新設＞ <u>(5) 発電事業およびその管理・運営ならび に電気の売買に関する事業</u> <u>(6) 前各号に付帯関連する一切の事業</u> 第 3 条～第 5 条 ＜条文省略＞ 第 2 章 株 式 第 6 条～第 11 条 ＜条文省略＞ 第 3 章 株主総会 第 12 条～第 18 条 ＜条文省略＞ 第 4 章 取締役および取締役会 ならびに監査等委員会	装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業 で使用される各種の滅菌装置・造水装 置、<u>およびボールバルブ、ダイヤフラム バルブ等の各種産業用バルブ、その他の 機器および装置の開発・製造販売</u> (2) 前号の各機器および装置のシステムエ ンジニアリング (3) 前第 1 号および第 2 号所定の各機器お よび装置の輸出・輸入販売 (4) 前第 1 号および第 2 号所定の各機器お よび装置のリース <u>(5) 前第 1 号および第 2 号所定の各機器お よび装置の中古品の売買、賃貸、修理、 点検、保守</u> <u>(6) 滅菌、殺菌、消毒および熱処理等に関 する加工、試験、評価、研究およびサー ビス提供</u> <u>(7) 発電事業およびその管理・運営ならび に電気の売買に関する事業</u> <u>(8) 前各号に付帯関連する一切の事業</u> 第 3 条～第 5 条 ＜現行どおり＞ 第 2 章 株 式 第 6 条～第 11 条 ＜現行どおり＞ 第 3 章 株主総会 第 12 条～第 18 条 ＜現行どおり＞ 第 4 章 取締役および取締役会 ならびに監査等委員会

現 行 定 款	変 更 案
第19条～第32条 <条文省略>	第19条～第32条 <現行どおり>
第5章 計 算 第33条 <条文省略>	第5章 計 算 第33条 <現行どおり>
第34条（剰余金の配当等の決定機関） 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 <u>株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</u>	第34条（剰余金の配当等の決定機関） 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 <u>取締役会の決議によって定めることができる。</u>
第35条～第36条 <条文省略>	第35条～第36条 <現行どおり>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選定にあたっては、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経ております。また、監査等委員会から全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者一覧

候補者 番 号	ふり 氏	がな 名	当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当
1	再任 う さ み と し や 宇佐美 俊 哉		代表取締役社長 社長執行役員
2	再任 あ だ ち あ き ひ と 足 立 昭 仁		取締役 専務執行役員 技術開発担当
3	再任 は た の ひ ろ し 波多野 浩 史		取締役 上席執行役員 管理、経営戦略、IR担当 兼青梅事業所、東京支店管掌
4	新任 まつ だ ま さ た か 松 田 征 孝		上席執行役員 サステナビリティ、営業担当 兼経営企画統括本部本部長
5	再任 み づ も と こ う じ 水 元 公 二	独 立 役 員 社外取締役候補者	社外取締役
6	再任 つ の ゆ う こ 角 野 佑 子	独 立 役 員 社外取締役候補者	社外取締役
7	再任 い き ご し え み こ 生 越 栄美子	独 立 役 員 社外取締役候補者	社外取締役

候補者 番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	再任 うさみとしや 宇佐美 俊哉 (1959年11月16日生)	1983年 3 月 当社入社 2014年 3 月 当社熱交換器事業本部営業部部长 2016年 4 月 当社執行役員熱交換器事業本部営業部部长 兼名古屋支店管掌 2017年 4 月 当社執行役員バルブ事業本部製造部部长 2018年 4 月 当社執行役員バルブ事業本部本部长 2019年 6 月 当社取締役バルブ事業本部本部长 2020年 6 月 当社上席執行役員バルブ事業本部本部长 2021年 4 月 当社常務執行役員国内営業担当兼バルブ事業本部本部长 2021年 7 月 当社常務執行役員営業担当兼バルブ事業本部本部长 2022年 4 月 当社常務執行役員営業担当兼東京支店管掌 2022年 6 月 当社取締役常務執行役員営業担当兼東京支店管掌 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員経営企画、海外事業担当兼東京支店管掌 2024年 4 月 当社代表取締役社長 社長執行役員、現在に至る	68,000株
(取締役候補者とした理由) 宇佐美俊哉氏は、主に熱交換器の営業で豊富な知識と経験を有しており、執行役員就任後は熱交換器事業本部営業部部长、バルブ事業本部製造部部长、バルブ事業本部本部长を歴任しました。また、取締役就任後は全社の営業、経営企画、海外事業担当を歴任しました。2024年からは代表取締役社長として中期経営計画の達成に向けて強いリーダーシップを発揮し、当社の発展に尽力しております。今後も引き続き、当社の企業価値向上に貢献し得る人材であると判断し、取締役候補者といいたしました。			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

候補者 番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	再任 あだちあきひと 足立昭仁 (1960年12月27日生)	1984年3月 当社入社 2014年3月 当社生活産業機器事業本部（現：プロセスエンジニアリング事業本部）製造部部长 2016年4月 当社執行役員生活産業機器事業本部本部長兼九州支店管掌 2018年4月 当社執行役員プロセスエンジニアリング事業本部本部長 2018年6月 当社取締役プロセスエンジニアリング事業本部本部長 2019年4月 当社取締役プロセスエンジニアリング事業本部本部長兼九州支店管掌 2019年11月 当社取締役プロセスエンジニアリング事業本部本部長兼青梅事業所管掌兼九州支店管掌 2020年4月 当社取締役プロセスエンジニアリング事業本部担当兼技術開発本部本部長兼情報システム部部长 2020年6月 当社上席執行役員技術開発本部本部長兼情報システム部部长 2021年4月 当社上席執行役員技術開発本部本部長 2023年4月 当社常務執行役員技術開発本部本部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員技術開発担当兼技術開発本部本部長 2024年4月 当社取締役常務執行役員営業、技術開発担当兼鴻池事業所所長 2025年4月 当社取締役専務執行役員営業、技術開発担当 2026年4月 当社取締役専務執行役員技術開発担当、現在に至る	53,300株
(取締役候補者とした理由) 足立昭仁氏は、主に食品機器の開発・製造で豊富な知識と経験を有しており、執行役員就任後はプロセスエンジニアリング事業本部本部長、技術開発本部本部長を歴任し、現在は技術開発担当として全社の技術力向上を通じて当社の発展に尽力するとともに、取締役会においては経営全般に関する重要事項の意思決定などの役割を果たしております。今後も引き続き、当社の企業価値向上に貢献し得る人材であると判断し、取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	再任 は た の ひろ し 波多野 浩 史 (1965年1月29日生)	2008年9月 当社入社 2015年3月 当社経営管理部部長 2020年4月 当社執行役員経営企画本部部長兼経営管理部部長 2024年4月 当社上席執行役員 管理、経営戦略、IR担当兼青梅事業所、東京支店管掌 2024年6月 当社取締役上席執行役員 管理、経営戦略、IR担当兼青梅事業所、東京支店管掌、現在に至る	20,300株
	(取締役候補者とした理由) 波多野浩史氏は、主に経営や金融、財務、法務に関する豊富な知識と経験を有しており、執行役員就任後は経営企画本部部長等を歴任し、現在は管理、経営戦略、IR担当として当社の発展に尽力するとともに、取締役会においては経営全般に関する重要事項の意思決定などの役割を果たしております。今後も引き続き、当社の企業価値向上に貢献し得る人材であると判断し、取締役候補者いたしました。		
4	新任 まつ だ まさ たか 松 田 征 孝 (1969年7月31日生)	1993年3月 当社入社 2020年4月 当社バルブ事業本部設計開発部部長 2022年4月 当社執行役員バルブ事業本部部長 2025年4月 当社執行役員経営企画統括本部部長兼経営戦略部部長 2026年4月 当社上席執行役員サステナビリティ、営業担当兼経営企画統括本部部長、現在に至る	5,800株
	(取締役候補者とした理由) 松田征孝氏は、主にバルブの設計開発で豊富な知識と経験を有しており、執行役員就任後はバルブ事業本部部長、経営企画統括本部部長を歴任いたしました。現在はサステナビリティ、営業担当兼経営企画統括本部部長として、全社のサステナビリティ推進、営業強化、中期経営計画の策定・推進等を通じて当社の発展に尽力しております。以上の理由から当社の企業価値向上に貢献し得る人材であると判断し、取締役候補者いたしました。		

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

候補者 番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	再任 独立役員 社外取締役候補者 みずもとこうじ 水元公二 (1954年11月3日生)	1978年4月 日新製鋼株式会社（現：日本製鉄株式会社）入社 2001年6月 同社経営企画部長 2005年4月 同社執行役員販売総括部長 2007年4月 同社執行役員人事部長 2009年4月 同社常務執行役員人事部長 2009年6月 同社取締役常務執行役員 2012年4月 同社取締役常務執行役員 日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司董事長 2012年6月 同社常務執行役員 2014年4月 同社副社長執行役員CFO（財務担当最高責任者） 2014年6月 同社代表取締役副社長執行役員CFO 2017年4月 同社取締役（社長付） 2017年6月 同社常任顧問 2018年6月 同社顧問 2019年6月 当社社外取締役、現在に至る 2020年8月 東洋電機製造株式会社取締役（社外）	一株
（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要） 水元公二氏は、日新製鋼株式会社（現：日本製鉄株式会社）の代表取締役副社長執行役員として会社経営に携わってこられた経歴を活かし、当社社外取締役就任後は、客観的・実践的な立場から当社の経営に対する助言や適切な監督を行っていただいております。また、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただいております。今後も引き続き当該知見を活かして当社の企業価値向上に貢献いただけると期待し、社外取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
6	再任 独立役員 社外取締役候補者 つのゆうこ 角野佑子 (1981年11月10日生)	2008年12月 最高裁判所司法研修所修了(61期) 愛知県弁護士会登録 2009年 8 月 大阪弁護士会登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所、現在に至る 2012年 4 月 知的財産法実務研究会所属、現在に至る 2012年 6 月 日本商標協会関西支部幹事、現在に至る 2016年 6 月 貝塚市個人情報保護及び情報公開審査委員、 現在に至る 2017年 4 月 大阪弁護士会知的財産法委員会・交通事故委員 会所属、現在に至る 2017年 9 月 関西学院大学総合政策学部講師、現在に至る 2019年 6 月 当社社外取締役、現在に至る 2019年 8 月 貝塚市公平委員、現在に至る 2020年 4 月 大阪弁護士会知的財産委員会副委員長 2022年11月 豊中市行政文書等審議会委員	一株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 角野佑子氏は弁護士としての長年の経験と豊富な知識を有しており、当社社外取締役就任後は、客観的・専門的な立場から当社の経営に対する助言や適切な監督を行っていただいております。また、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただいております。今後も引き続き当該知見を活かして当社の企業価値向上に貢献いただけると期待し、社外取締役候補者となりました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

候補者 番号	ふり 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
7	再任 独立役員 社外取締役候補者 いき ぐし えみ こ 生 越 栄美子 (1960年5月13日生)	1990年10月 中央新光監査法人入所 1994年3月 公認会計士登録 2003年6月 中央青山監査法人社員 2007年8月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所、パートナー 2023年10月 生越公認会計士事務所開業、現在に至る 2024年6月 新晃工業株式会社取締役（監査等委員）（社外）、現在に至る 2024年6月 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ取締役（監査等委員）（社外）、現在に至る 2024年6月 当社社外取締役、現在に至る (重要な兼職の状況) 生越公認会計士事務所代表 新晃工業株式会社取締役（監査等委員）（社外） 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ取締役（監査等委員）（社外）	一株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 生越栄美子氏は、公認会計士としての専門的知識・経験を通じて、財務・会計に関する豊富な知識を有しており、当社社外取締役就任後は、客観的・専門的な立場から当社の経営に対する助言や適切な監督を行っていただいております。今後も引き続き当該知見を活かして当社の企業価値向上に貢献いただけると期待し、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 水元公二氏、角野佑子氏及び生越栄美子氏は、社外取締役候補者であります。

3. 水元公二氏、角野佑子氏及び生越栄美子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。各氏が再任された場合、継続して各氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

4. 当社では、「社外役員独立性基準」を定めております。

(当社ウェブサイト (https://www.hisaka.co.jp/company_info/outline.html))

本議案における社外取締役候補者はいずれもこの基準を満たしております。

5. 水元公二氏、角野佑子氏及び生越栄美子氏は、現在、当社の社外取締役であります。水元公二氏及び角野佑子氏の社外取締役としての在任期間は、両氏とも本総会終結の時をもって7年、生越栄美子氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

6. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、水元公二氏、角野佑子氏及び生越栄美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、各氏が再任された場合、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

責任限定契約の概要は以下のとおりであります。

会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、当該契約の賠償責任限度額は、1百万円と法令で定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

7. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者の範囲は当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役、会計参与、執行役員及び従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者が、その地位に基づいて行った行為（不作為を含みます。）に起因して、損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約によって填補することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合及び犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締役法規に違反することを認識しながら行った場合には填補の対象としないこととしております。

取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス（本総会終結後の予定）

取 締 役	取 締 役（ 監 査 等 委 員 である 取 締 役 を 含 む ） に 期 待 す る 専 門 性									
	企 業 経 営	営 業	技 術／ 研 究 開 発	国 際 性	製 造／ 品 質	経 営 企 画	財 務／ 会 計	人 事／ 労 務	法 務／ 内 部 統 制	サ ス テ ナ ビ リ テ ィ
宇佐美 俊哉	●	●	●	●	●	●	●			●
足 立 昭 仁	●	●	●		●				●	●
波多野 浩史	●	●				●	●	●	●	●
松 田 征 孝	●	●	●		●	●				●
水 元 公 二	●			●		●	●	●		●
角 野 佑 子								●	●	●
生越 栄美子							●		●	●
服 部 直 人 監査等 委員		●							●	●
仲 井 晃 監査等 委員	●			●					●	●
藤 田 典 之 監査等 委員	●						●			●

※各取締役が有するすべての専門性を表すものではありません。

以上

事業報告

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、金利及び為替の変動に加え、各国における通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなどの影響を受け、不安定な状況が一層深まりました。

国内経済は、製造業を中心に企業収益が底堅く推移したものの、労働市場の動向やコスト上昇の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中長期的な成長を見据え、事業基盤の強化に取り組みました。

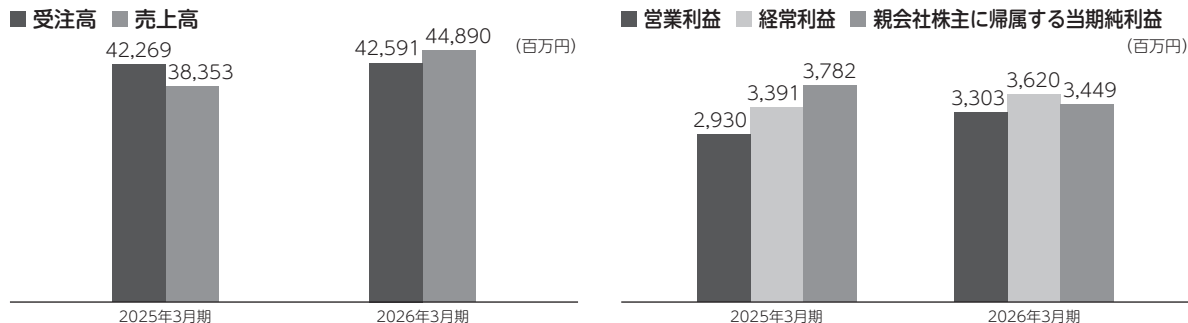
2024年に開設した生駒事業所の安定稼働や鴻池事業所の再構築などにより生産能力の増強を図るとともに、「省エネ」「省人化」といった顧客ニーズへの対応を強化し、エネルギー、食品、医薬関連分野における販売拡大及びメンテナンス需要の取り込みを推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は、プロセスエンジニアリング事業において大口案件の反動減があったものの、熱交換器事業及びバルブ事業が好調に推移したことにより、前年度に比べ0.8%増加し42,591百万円となりました。

売上高は、熱交換器事業及びバルブ事業が堅調に推移したことに加え、プロセスエンジニアリング事業において複数の大口案件を納入したことにより、前年度に比べ17.0%増加し、過去最高となる44,890百万円となりました。

利益面では、減価償却費や人件費などの固定費が増加したものの、プロセスエンジニアリング事業の売上増加などにより、営業利益は前年度に比べ12.7%増加し3,303百万円となり、経常利益は前年度に比べ6.8%増加の3,620百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に引き続き特別利益に政策保有株式の売却益などを計上したものの、特別損失に工場再構築費用や環境対策関連費用などを計上したことにより、前年度に比べ8.8%減少し3,449百万円となりました。



セグメント別の経営成績は次のとおりです。

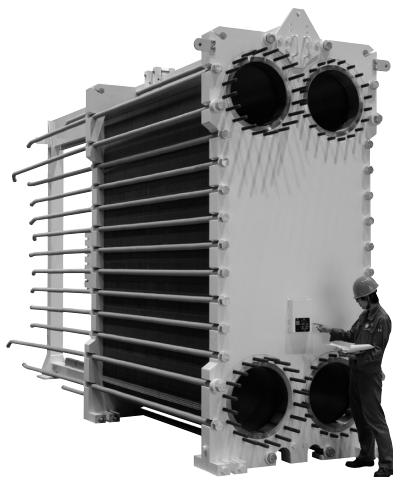
『熱交換器事業』

熱交換器事業は、様々な産業で不可欠となる流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に好調であった船舶向けの反動減や化学業界の設備投資抑制の影響を受けたものの、国内のメンテナンス案件が好調に推移するとともに、海外向けCO₂回収プラントや電力向けの大口案件などが寄与し、前年度に比べ2.4%増加し17,193百万円となりました。

売上高は、LNG関連の海外大口案件が寄与したほか、国内のメンテナンスが好調に推移したことなどにより、前年度に比べ6.7%増加し17,229百万円となりました。

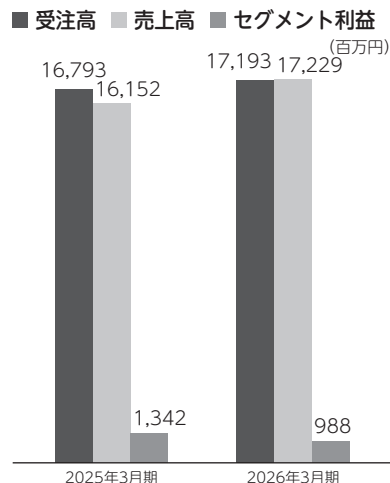
セグメント利益は、売上高の増加があったものの、鴻池事業所の再構築関連費用及び営業戦略上の引当金計上などにより、前年度に比べ26.4%減少し988百万円となりました。



プレート式熱交換器
(PHE)



ブレイジングプレート式
熱交換器 (BHE)



『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、医薬向けの培養プラントや滅菌装置、東南アジア向けの染色仕上機器の大口案件があったものの、食品機器において無菌包装米飯製造プラントなど前年度に受注した大口案件の反動減があり、前年度に比べ0.8%減少し20,000百万円となりました。

売上高は、無菌包装米飯製造プラントや医薬向け培養プラントなどの大口案件を納入したことや、「省エネ」「省人化」ニーズに対応した食品向けの全自動連続殺菌冷却装置の販売が好調に推移したことなどにより、前年度に比べ30.6%増加し22,405百万円となりました。



熱水スプレー式レトルト殺菌装置
(RCS: 高温高压調理殺菌装置)

熱水スプレー式滅菌装置
(GPS: 高温高压医薬滅菌装置)

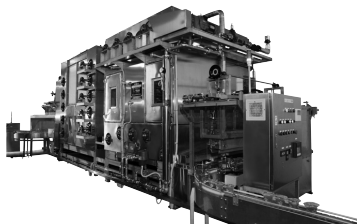


液流染色機
サーキュラーCUT-ZR

ダイヤフラムバルブ
(株式会社日阪プロダクツ)

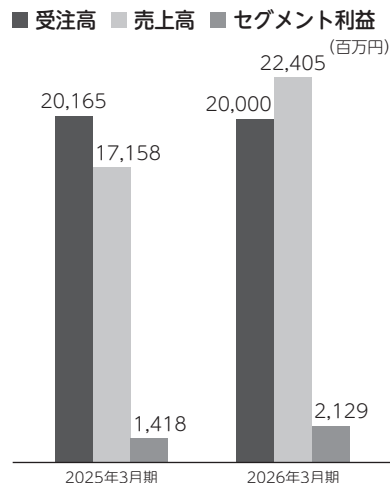


多機能高せん断真空ミキサー
(乳化機)
m-Highest V
(小松川化工機株式会社)



全自動バケット式
蒸気熱殺菌冷却装置
リフト・スチーマー・Z
(株式会社日阪プロダクツ)

セグメント利益は、売上高が増加したことに加え、メンテナンス案件が好調に推移したことや、好採算案件の計上などにより、前年度に比べ50.2%増加し2,129百万円となりました。



『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

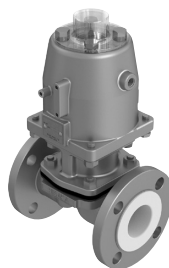
受注高は、化学業界の設備投資抑制の影響を受けたものの、二次電池向けや半導体向けなどが好調に推移したことにより、前年度に比べ2.0%増加し、5,324百万円となりました。

売上高は、受注同様に化学業界向けが減少したものの、上下水道処理設備向けや土木工事向けなどが好調に推移したことにより、前年度に比べ4.6%増加し5,183百万円となりました。

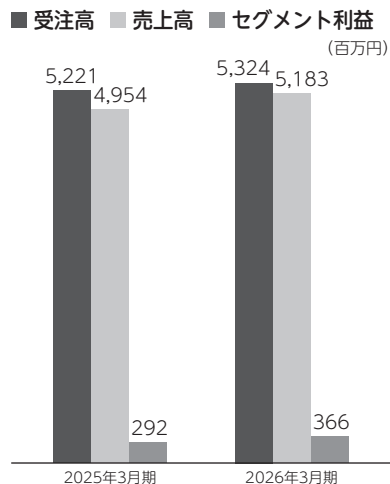
セグメント利益は、原材料価格の上昇による影響を受けたものの、売上が増加したことなどにより、前年度に比べ25.3%増加し366百万円となりました。



汎用三方ボールバルブ



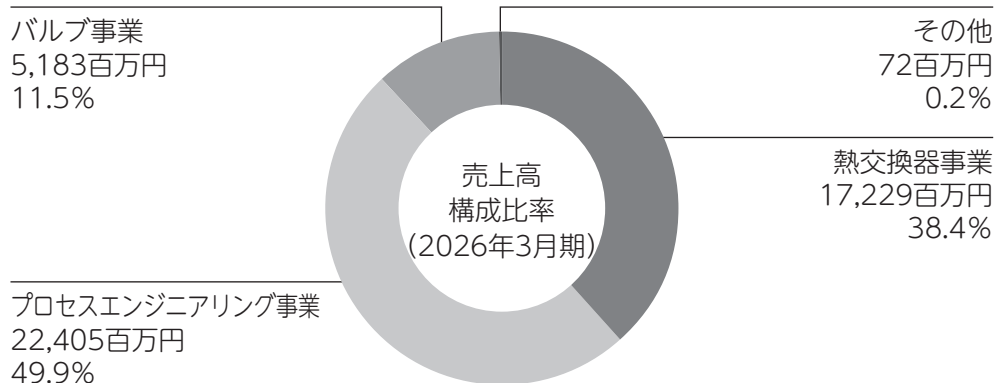
ダイヤフラムバルブ



『セグメント別業績』

(単位：百万円／(％) 前年度比増減率)

	熱 交 換 器 事 業	プロセスエンジニアリング事業	バ ル ブ 事 業	そ の 他
受 注 高	17,193(+2.4%)	20,000(▲0.8%)	5,324(+2.0%)	72(▲18.3%)
売 上 高	17,229(+6.7%)	22,405(+30.6%)	5,183(+4.6%)	72(▲18.3%)
セグメント利益	988(▲26.4%)	2,129(+50.2%)	366(+25.3%)	52(▲19.4%)



(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等があります。

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました当社グループの設備投資の総額は2,863万円であります。

その主なものは、熱交換器事業の機械設備やソフトウェア、プロセスエンジニアリング事業の三郷工場建替工事やソフトウェア、各事業の金型更新などであります。

③資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金及び設備資金は、主として自己資金並びに借入金及び社債での調達資金を充当いたしました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 94 期 (2023年 3 月期)	第 95 期 (2024年 3 月期)	第 96 期 (2025年 3 月期)	第 97 期 (当連結会計年度) (2026年 3 月期)
受 注 高(百万円)	34,621	37,999	42,269	42,591
売 上 高(百万円)	34,074	34,180	38,353	44,890
経 常 利 益(百万円)	2,392	2,896	3,391	3,620
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,040	2,420	3,782	3,449
1 株当たり当期純利益 (円)	72.45	85.83	135.78	130.21
総 資 産(百万円)	70,977	82,017	82,697	83,082
純 資 産(百万円)	56,302	60,301	60,019	63,280
1 株当たり純資産額 (円)	1,992.64	2,125.77	2,188.25	2,397.55

- (注) 1. 記載金額の内、百万円を単位として記載しているものは、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式数控除後）により、1 株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 94 期 (2023年 3 月期)	第 95 期 (2024年 3 月期)	第 96 期 (2025年 3 月期)	第 97 期 (当事業年度) (2026年 3 月期)
受 注 高(百万円)	29,499	31,950	35,357	34,511
売 上 高(百万円)	29,230	27,967	31,104	37,300
経 常 利 益(百万円)	2,151	2,214	2,381	3,056
当 期 純 利 益(百万円)	1,917	1,947	3,159	3,052
1 株当たり当期純利益 (円)	68.06	69.05	113.41	115.24
総 資 産(百万円)	65,628	75,946	75,650	74,722
純 資 産(百万円)	54,303	57,227	55,933	58,323
1 株当たり純資産額 (円)	1,926.93	2,028.08	2,052.06	2,218.12

- (注) 1. 記載金額の内、百万円を単位として記載しているものは、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式数控除後）により、1 株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 日 阪 プ ロ ダ ク ツ	99,000千円	100.00%	サニタリー装置・機器、食品製造機械の製造販売及びプラントエンジニアリング事業
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.	65,000千MYR	100.00%	熱交換器製造販売及びサービス事業
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	50千SGD	100.00% (※)	熱交換器製造販売及びサービス事業
HISAKAWORKS VIETNAM CO.,. LTD.	8,771,984千VDN	100.00% (※)	熱交換器製造販売及びサービス事業
日 阪 (中 国) 机 械 科 技 有 限 公 司	1,100,000千円	100.00%	熱交換器、バルブ、食品・医薬殺菌滅菌装置、濃縮装置、染色仕上機器製造販売
小 松 川 化 工 機 株 式 会 社	100,000千円	94.59%	食品・化学機械装置、バイオ・医薬機器装置等の製造販売及びプラントエンジニアリング事業
株式会社オートマチック・システムリサーチ	27,000千円	94.59% (※)	電子計測機器等の製造販売及びソフトウェア開発
HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.	1,660千SAR	90.06%	熱交換器アフターサービス事業

(注) 1. 当社出資比率欄の(※)は、間接保有を含んでおります。

2. その他非連結子会社として以下の5社があります。

i. HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,. LTD.(資本金6,000千THB：当社出資割合49.00%(間接出資含む))
なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。

ii. PT. HISAKA WORKS INDONESIA(資本金3,999,900千IDR：当社出資割合50.00%(間接出資含む))
なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。

iii. HISAKA KOREA CO.,. LTD. (資本金300,000千KRW：当社出資割合100.00%)

iv. HISAKA ARABIA HEAT EXCHANGER TRADING - L.L.C.- O.P.C
(資本金1,750千AED：当社出資割合100.00%)

v. HISAKA ALSHARQ ALAWSAT TRADING AND MAINTENANCE LLC
(資本金1,800千QAR：当社出資割合90.06%(間接出資含む))

3. 小松川化工機株式会社及び株式会社オートマチック・システムリサーチは、2026年4月1日を効力発生日として、小松川化工機株式会社を存続会社、株式会社オートマチック・システムリサーチを消滅会社とする吸収合併を行いました。

③その他

技術提携契約の主なものは、次のとおりであります。

提 携 先	内 容
DUPLEIX LIQUID METERS LTD. (南アフリカ)	ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換と製造販売
NOSEDA S.R.L. (イタリア)	染色機の情報の相互交換と製造販売
株式会社進和(愛知県名古屋市)及び 煙台進和接合技術有限公司 (中国)	ブレージングプレート式熱交換器の製造技術の供与
ARSOPI-THERMAL, Equipamentos Termicos, S.A. (ポルトガル)	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売
KAPP SAS (フランス)	全溶接型プレート式熱交換器の販売と技術提携

- (注) 1. 当社は、煙台進和接合技術有限公司に対し13.04%の出資を行っております。
2. 当社は、ARSOPI-THERMAL, Equipamentos Termicos, S.A.に対し15.00%の出資を行っております。
3. 当社は、KAPP SASに対し15.00%の出資を行っております。

(4) 対処すべき課題

当社は、経営理念、存在意義を軸に、経営ビジョン、マテリアリティ（重要課題）を踏まえて3か年の中期経営計画を策定・実行することで持続的な成長を目指しております。また、企業価値の向上を目的として、資本コストや株価を意識した経営にも取り組んでおります。これらの概要は以下のとおりです。

なお、新中期経営計画の詳細については、2026年5月15日公表の「新中期経営計画「Challenge2028」の概要に関するお知らせ」を、資本コストや株価を意識した経営の詳細については同日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（進捗報告）」をご覧ください。

①前中期経営計画「G－23」の総括

前中期経営計画「G－23」（2024年3月期～2026年3月期）では、新事業所を開設したほか既存事業所の再構築に着手するなど、事業基盤の拡充を進めました。あわせて、「省エネ」「省人化」に貢献する製品・サービスの開発や販売を推進するとともに、メンテナンス事業の拡大にも注力しました。また、企業価値の向上を図るため、政策保有株式の縮減やキャッシュ・アロケーションの開示、株主還元の強化などにも取り組みました。一方で、想定を上回るコスト上昇により、営業利益及び経常利益は計画を下回りましたが、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回りました。

i. 主な取り組みと成果

- プロセスエンジニアリング事業強化を目的とした新事業所「生駒事業所」の新設・稼働
- 熱交換器事業、バルブ事業の強化を目的とした既存事業所「鴻池事業所」の再構築に着手
- 海外でメンテナンスサービスを強化するため東南アジア、中東に新拠点を新設
- 省エネ型食品殺菌装置など、省エネ・省人化ニーズに対応する製品の開発推進
- 株主還元強化のため、配当水準を引き上げるとともに自己株式の取得・償却を実施

ii. 「G－23」連結業績目標とその結果

(単位：百万円)

	前々中期経営計画 「G－20」最終年度 2023年3月期 実績	前中期経営計画 「G－23」最終年度 2026年3月期	
		当初目標	実績
受注高	34,621	41,000	42,591
売上高	34,074	40,000	44,890
営業利益	1,912	3,600	3,303
経常利益	2,392	3,800	3,620
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	2,600	3,449
営業利益率	5.6%	9.0%	7.4%
ROA（総資産経常利益率）	3.5%	4.9%	4.4%
ROE（自己資本当期純利益率）	3.7%	4.5%	5.6%

②新中期経営計画「Challenge2028」（2027年3月期～2029年3月期）の概要

i. 経営方針

経営理念、当社の存在意義を軸に、経営ビジョンや、マテリアリティ（重要課題）を踏まえて中期経営計画を策定し、経営方針としております。

経営理念	「HISAKA MIND」（社訓、社是、五原則、行動指針）	
存在意義	社会課題を解決できる「省エネ」「省人化」を実現する良質な「機械」や「サービス」を安定して供給できるメーカーであること	
経営ビジョン （目指す姿）	「気候変動への挑戦」 “Challenge for Climate Change”	
マテリアリティ	●気候変動への対応 ●安全安心で働きがいのある職場環境	●責任ある製品・サービスの提供 ●経営基盤の強化
中期経営計画	「Challenge2028」	

ii. 新中期経営計画

-気候変動への挑戦-

Challenge 2028

- 経営ビジョン「気候変動への挑戦」の実践
- 持続的成長と企業価値向上の実現
- 2029年3月期 営業利益50億円以上の達成
- 2031年3月期 ROE8%以上実現、早期にPBR1倍以上を目指す

iii. 重点戦略

<成長戦略>

既存事業の収益力・競争力強化

- 既存製品の改良開発、新製品開発
- 顧客との長期的関係強化
- 価格戦略・コスト競争力強化

<基盤強化>

事業ポートフォリオの最適化

- 新規事業創出、新市場開拓
- 経営資源を重点領域に再配分

人的資本の戦略的強化

- 人材の確保と育成
- 経営理念浸透と実行力強化

生産性向上

- KPI管理の強化
- デジタル化等による業務効率化

資本効率と 企業価値の向上

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ガバナンスの強化

iv. 各事業の重点施策

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業
提供価値	●プレート式熱交換器を核に熱の利活用をソリューションとして提案 ●顧客ニーズに合わせた価格・仕様の製品を提供	●S D G s や E S G 経営に貢献する省エネ・環境製品の提供 ●生産性向上とコスト低減に貢献する自動化・効率化及びトータルコスト低減設備やサービスの提供	●流体制御に関する高機能製品の提供、用途別の最適化提案・対応を通じ、最適な生産ラインを実現
事業方針	●熱交換器単体でのビジネスモデルの明確化と収益基盤の再構築 ●重点市場での競争力強化による、安定的な事業運営の実現	●顧客価値を起点とした提案力・対応力の高度化による事業領域拡張 ●事業成長に向けた課題対応を通じた、安定的な収益基盤の確立	●事業環境や市場構造の変化を踏まえた事業展開の見直し ●新製品創出の加速に向けた開発プロセスおよび組織連携の高度化
主な取り組み	●C O ₂ 回収や廃熱回収に関する熱交換器提供によるカーボンニュートラル社会実現への貢献 ●次世代汎用機種の開発、市場定着 ●メンテナンス事業強化 ●生産性向上、C C C 改善 ●他社協業推進	●省エネ・省人化に資する製品・サービスの提供による社会課題解決への貢献 ●アフターサービスの拡充、アフター需要の喚起 ●基盤機種標準化による効率化、製造原価低減 ●生産性向上、C C C 改善 ●グループ会社協業推進	●新エネルギーに関する新製品開発・提供 ●重点市場に向けた新製品開発 ●既存製品の改良開発によるコスト削減 ●生産性向上、C C C 改善 ●グループ会社協業推進

v. 数値目標

(単位：百万円)

	前々中期経営計画 「G-20」最終年度 2023年3月期 実績	前中期経営計画 「G-23」最終年度 2026年3月期 実績	新中期経営計画 「Challenge2028」 最終年度 2029年3月期 計画
受注高	34,621	42,591	54,000
売上高	34,074	44,890	55,000
営業利益	1,912	3,303	5,000
営業利益率	5.6%	7.4%	9.1%
経常利益	2,392	3,620	5,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	3,449	4,200
R O A (総資産経常利益率)	3.5%	4.4%	6.8%
R O E (自己資本当期純利益率)	3.7%	5.6%	7.0%
R O I C (投下資本利益率)	2.4%	3.4%	5.5%

③資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

i. 現状認識

当社のPBRは、2026年3月期において0.64倍となり、従来の0.4倍台から上昇しました。これは、政策保有株式の縮減や増配及び自己株式の取得等の株主還元に加え、収益性改善に向けた各種施策が一定の成果を上げたものと認識しております。一方で、PBRは依然として1倍を下回る水準にとどまっております。その要因として、ROEが株主資本コストに対して低水準にあり、エクイティ・スプレッドが限定的であることが要因のひとつと認識しております。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
PBR（倍）	0.41	0.45	0.47	0.45	0.64
ROE（％）	3.8	3.7	4.2	6.3	5.6
配当性向（％）	41.0	55.2	48.9	33.1	42.2
DOE（％）	1.6	2.0	2.0	2.1	2.4

ii. 成長戦略及び投資

当社は、コア技術である流体の熱と圧力を制御する技術を駆使し、カーボンニュートラルや食品ロス削減、省エネ・省人化などの社会課題解決に貢献することで、持続的成長と企業価値向上を図ります。また、事業ポートフォリオ見直しや海外展開、新規事業・新製品開発を推進するとともに、部品・メンテナンス事業及び生産体制強化等を通じて収益性向上を目指します。

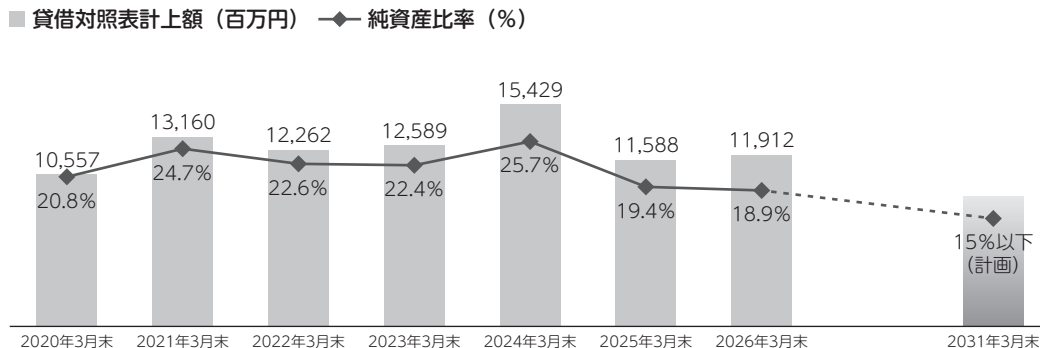
2026年4月より新中期経営計画「Challenge2028」（以下、新中計）を開始し、前中期経営計画「G-23」（以下、前中計）に基づく投資成果の収益化と、事業ポートフォリオ最適化や成長分野への重点投資を通じて、収益性及び資本効率の向上に取り組んでまいります。新中計最終年度となる2029年3月期には営業利益50億円以上、ROE7%以上、さらに2031年3月期にはROE8%以上及びPBR1倍以上の達成を目指しております。

iii. 政策保有株式の縮減

当社は、前中計において、政策保有株式の縮減を重要施策と位置付け、資本効率向上及びバランスシート最適化の観点から継続的に見直しを進めてまいりました。2026年3月期には約12億円を縮減し、2026年3月末時点の保有額は11,912百万円（純投資目的を除く）、連結純資産比率は18.9%となりました。

今後も保有の妥当性を継続的に検証するとともに、さらなる縮減を進めることで2031年3月末までに政策保有株式の連結純資産比率15%以下を目指します。なお、創出された資金は成長投資及び株主還元を活用し、資本効率向上を図ってまいります。

【政策保有株式の保有状況の推移】



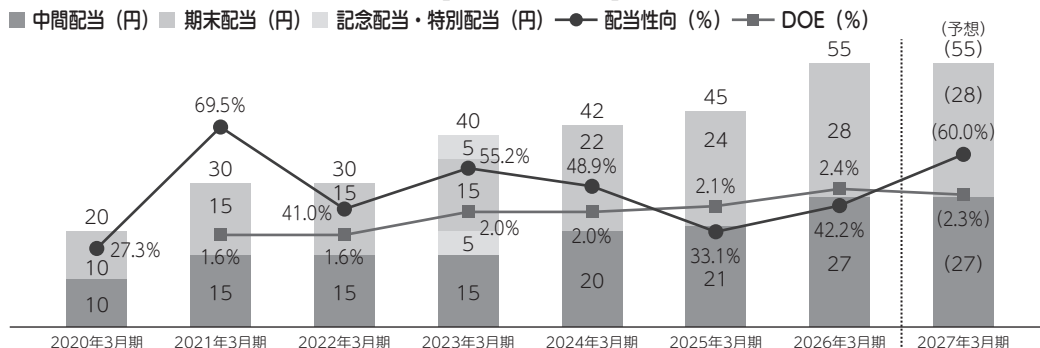
iv. 株主還元の強化

当社は資本政策の基本方針として、「内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率(DOE)2.0%を下限とするとともに、配当性向30%以上を目途に継続的・安定的な配当に努める」こととしております。また、自己株式取得につきましても、弾力的・機動的に実施してまいります。

2026年3月期の配当につきましては、創業以来初の400億円超の売上高を達成したことなどを踏まえ、1株当たり45円から55円に増配しました。2027年3月期の配当につきましても、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、増配を行った前期の配当額を据え置き、1株当たり55円（配当性向60%）とする計画です。

新中計の3か年におきましては、株主還元を強化するため、成長投資等とのバランスを考慮した上で、自己株式取得を含めた総還元額は前中計の60億円を上回る80億円から110億円とする計画です。当社は今後も、業績・財務状況及び成長投資の機会等を総合的に勘案し、株主還元の充実と資本効率向上に取り組んでまいります。

【配当金の推移】



Ⅴ. IRへの取り組み

当社は、投資家との建設的な対話を重視し、決算説明会の実施や説明会資料のウェブサイト公開、統合報告書の発刊、工場見学会の開催等を通じて、情報開示及び事業理解の促進に努めてまいりました。

今後も、投資家との対話及び情報開示のさらなる充実に努めるとともに、対話を通じて得られた意見・提案を経営戦略や資本政策へ適切に反映させることで、企業価値向上及びPBR改善につなげてまいります。

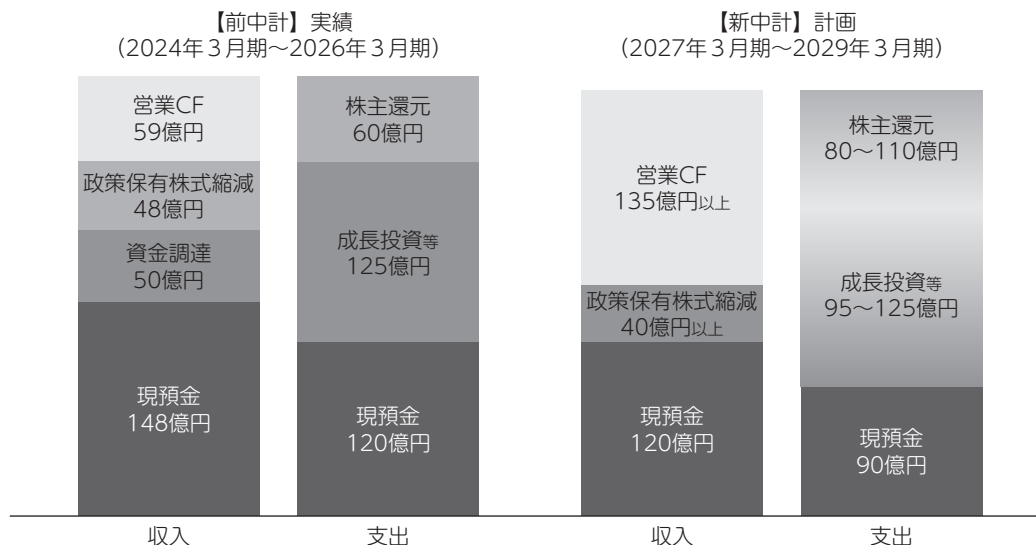
④中期経営計画期間におけるキャッシュ・アロケーション

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、成長投資を優先しつつ、株主還元の充実及び財務基盤強化とのバランスを意識した資金配分を行っております。

前中計における3か年のキャッシュ・アロケーションは、営業キャッシュフローによる収入が59億円あったほか、成長投資のため社債及び借入による資金調達50億円を実施しました。また、政策保有株式の縮減に取り組んだ結果、株式売却による48億円の収入がありました。一方、株主還元を強化し60億円を支出したほか、生駒事業所の開設、鴻池事業所の再構築等の成長投資に125億円を使用しました。

新中計における3か年のキャッシュ・アロケーションでは、前中計での成長投資による売上拡大の効果から、営業キャッシュフローが改善し135億円以上の収入を見込むほか、政策保有株式の縮減にも引き続き取り組み40億円以上の収入を見込んでおります。支出面においては成長投資と株主還元強化のバランスを考慮し、成長投資等に95億円から125億円以上を、配当と自己株式取得を合わせた株主還元に80億円から110億円以上を支出することを計画しております。

【キャッシュ・アロケーション】



(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、プレート式熱交換器（P H E）、ブレイジングプレート式熱交換器（B H E）、レトルト調理殺菌装置、無菌米飯製造プラント、サニタリーバルブ、全自動連続殺菌冷却装置、食品・化学機械装置、医療用滅菌装置、バイオ・医薬機器装置、電子計測機器、高温高压染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

区 分	製 品 内 容
熱 交 換 器 事 業	プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型P H E、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置、ブレイジングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型B H E、スチーム専用B H E、全溶接型プレート式熱交換器等
プロセスエンジニアリング 事業	【食品機器】 レトルト調理殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用F Aシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用P H E、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント、液体・乳業向けサニタリーバルブ、導電率センサー、プラント施工、全自動連続殺菌冷却装置、食品・化学機械装置、電子計測機器等
	【医薬機器】 医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置、医薬向けサニタリーバルブ、導電率センサー、バイオ・医薬機器装置、電子計測機器等
	【染色仕上機器】 高温高压液流染色機、高温高压糸染・乾燥装置、常圧液流染色機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加压含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化F A染色工場設備等
バ ル ブ 事 業	ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高压用メタルタッチ、P F Aライニング、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、パンプー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用、切り出し用等）、ダイヤフラムバルブ、シールドバルブ等

(6) 使用人の状況（2026年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
熱交換器事業	395名	15名増
プロセスエンジニアリング事業	404名	5名増
バルブ事業	119名	2名増
全社（共通）	145名	9名増
合計	1,063名	31名増

（注）1. 使用人数は就業員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
725名（13名増）	40.8歳	15.2年

（注）1. 使用人数は就業員数であります。

2. 使用人数の増加は、対前事業年度末比であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2026年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 129,020,000株
- ②発行済株式の総数 28,732,800株
- ③株主数 9,971名
- ④大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,575,900株	9.79%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.65%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	939,437株	3.57%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.46%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	792,200株	3.01%
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	785,900株	2.98%
日阪製作所協力業者持株会	706,486株	2.68%
株式会社三菱UFJ銀行	690,300株	2.63%
日阪製作所従業員持株会	648,961株	2.46%
株式会社タクマ	642,000株	2.44%

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数（2,438,867株）を控除して算出しております。
3. 自己株式は、大株主からは除外しております。

⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に職務の執行の対価として交付された株式は、取締役3名（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対し、21,000株です。なお、当社の株式報酬の内容につきましては、「(2) 会社役員 の状況④取締役の報酬等の額」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

①取締役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長 社 長 執 行 役 員	宇 佐 美 俊 哉	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	足 立 昭 仁	営業、技術開発担当
取 締 役 上 席 執 行 役 員	波 多 野 浩 史	管理、経営戦略、IR担当 兼青梅事業所、東京支店管掌
取 締 役	水 元 公 二	
取 締 役	角 野 佑 子	弁護士
取 締 役	生 越 栄 美 子	公認会計士 （重要な兼職） 生越公認会計士事務所代表 新晃工業株式会社取締役（監査等委員）（社外） 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ 取締役（監査等委員）（社外）
取 締 役 （ 常 勤 監 査 等 委 員 ）	服 部 直 人	
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	仲 井 晃	弁護士
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	藤 田 典 之	税理士 （重要な兼職） 藤田典之税理士事務所代表

- (注) 1. 取締役水元公二氏、角野佑子氏及び生越栄美子氏並びに取締役（監査等委員）仲井晃氏及び藤田典之氏は社外取締役であります。なお当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役生越栄美子氏は、監査法人での監査経験及び公認会計士の資格を有しております。また、取締役（監査等委員）藤田典之氏は、税務行政経験及び税理士の資格を有しております。両氏は財務、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、服部直人氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

2025年6月27日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって、取締役竹下好和氏は任期満了により退任いたしました。

②当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
足 立 昭 仁	取締役 専務執行役員 営業、技術開発担当	取締役 常務執行役員 営業、技術開発担当 兼 鴻池事業所所長	2025年4月1日

③当事業年度後の取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
足 立 昭 仁	取締役 専務執行役員 技術開発担当	取締役 専務執行役員 営業、技術開発担当	2026年4月1日

④取締役の報酬等の額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を決議しており、その内容は以下のとおりであります。

1. 役員報酬に関する基本的な考え方

当社の役員報酬は、優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮と、取締役の経営責任を明確にすることを基本とする。

報酬の水準は、同業他社や同規模企業の支給水準、業績との連動性、従業員の賃金水準等を総合的に勘案して決定する。

業務執行を担当する取締役(以下、社内取締役という)の役員報酬は、短期的な業績だけでなく中長期的な企業価値の向上への貢献を促す役員報酬制度の構築を目指す。

業務執行を担当しない社外取締役(以下、社外取締役という)及び監査等委員である取締役(以下、監査等委員という)の役員報酬は、企業業績に左右されずに経営陣の職務内容を監査・監督する立場を考慮して、金銭固定報酬のみで構成し、業績連動報酬及び株式報酬は支給しない。

なお取締役に対して、退職金は支給しない。

2. 取締役報酬制度の概要

1) 役員の区分

報酬は、社内取締役、社外取締役、監査等委員の別に定める。

2) 社内取締役の役員報酬構成・報酬構成比率

i) 役員報酬構成

①金銭報酬

金銭報酬は役位に応じて決定され、①基本執務報酬、②基本業績報酬、③業績連動報酬で構成する。②の基本業績報酬は連結経常利益を指標とし、③の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益を指標として決定される。

②株式報酬

株式報酬は、譲渡制限付株式を付与する。付与数は役位に応じて決定するものとする。

ii) 役員報酬の構成比率

報酬総額に占める報酬割合（使用人兼務取締役の使用人部分の報酬を除く）は、業績及び株価により変動するが、概ね、①金銭報酬（基本執務報酬：50%、変動金銭報酬（基本業績報酬及び業績連動報酬）：35%）、②株式報酬：15%とする。

3) 社外取締役及び監査等委員の役員報酬

①金銭報酬

金銭報酬は、基本報酬として金銭固定報酬のみ支給し、業績連動報酬は支給しない。

②株式報酬

株式報酬は支給しない。

③役員報酬の構成比率

報酬総額に占める基本執務報酬（固定金銭報酬）の報酬割合は100%とする。

4) 役員報酬の決定方法

①社内取締役の役員報酬

報酬は、指名・報酬委員会の諮問を経て、定時株主総会終了後の取締役会で決議する。

②社外取締役の役員報酬

報酬は、指名・報酬委員会の諮問を経て、定時株主総会終了後の取締役会で決議する。

③監査等委員の役員報酬

報酬は、監査等委員会における協議により決定し、定時株主総会終了後の取締役会に報告する。

5) 報酬限度額

①社内取締役及び社外取締役の金銭報酬限度額

報酬は、定時株主総会において決議された限度枠内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）で支給する。

②社内取締役の株式報酬限度額及び株式報酬限度株数

株式報酬額及び付与株式は、定時株主総会において決議された限度枠内で支給・付与をする。

③監査等委員の報酬限度額

報酬は、定時株主総会において決議された限度枠内で支給する。

以上

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が役員報酬規程と整合していることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	173 (14)	80 (14)	63 (－)	28 (－)	7 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	24 (8)	24 (8)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 （うち社外役員）	198 (22)	105 (22)	63 (－)	28 (－)	10 (5)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益であり、その実績は「1. 企業集団の現況(1)当事業年度の事業の状況①事業の経過及び成果」に記載の通りであります。当該指標を選択した理由は、これらの利益は株主に対しての業績責任指標として妥当であると考えているためであります。当社の業績連動報酬等は、これらの利益額を基に役位別の支給額及び支給率により算定しております。
3. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式であります。当事業年度における交付状況は「2.会社の現況(1)株式の状況⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2021年6月25日開催の第92回定時株主総会において、年額270百万円以内（うち、社外取締役分年額20百万円以内）と決議いただいております（但し、使用人分給与含まず）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は7名（うち、社外取締役2名）です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月25日開催の第92回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。
- なお、金銭報酬とは別枠で、2021年6月25日開催の第92回定時株主総会において、株式報酬の額として年額70百万円以内、株式数の上限を年40,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）の員数は5名です。

⑤社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況	当 社 と 兼 職 先 と の 関 係
取 締 役	水 元 公 二	当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。大企業の副社長として会社経営に携わった経験を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、客観的・実践的な立場から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。
取 締 役	角 野 佑 子	当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。弁護士としての長年の経験と豊富な知識を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、法律の専門家の立場から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。
取 締 役	生 越 栄美子	当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。公認会計士としての長年の経験と豊富な知識を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、会計の専門家の立場から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。
取 締 役 (監査等委員)	仲 井 晃	当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席し、また監査等委員会12回全てに出席いたしました。弁護士としての長年の経験と豊富な知識を有し、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、法律の専門家の立場から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。
取 締 役 (監査等委員)	藤 田 典 之	当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席し、また監査等委員会12回全てに出席いたしました。税務官として国税調査官や税務署長を歴任された経験、税理士としての豊富な知識を有し、会社社長として経営にも携わっておられました。取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、会計・税務の専門家の立場から監督、助言等を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の資本政策につきましては、株主の皆様へ継続的及び安定的な利益還元に努め、強固な財務基盤を確保するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、戦略的投資をバランス良く考慮することを基本方針といたします。

当社は、連結株主資本利益率（ROE）を株主価値向上にかかわる重要な指標として捉えております。中長期的な視点に立ち、効率的な資本政策を実行し資本コストを上回るROEを目指すことで、株主価値向上に努めてまいります。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率(DOE)2.0%を下限とするとともに、配当性向30%以上を目途に継続的・安定的な配当に努めます。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことを定款に定めております。

また、自己株式取得につきましては、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向及び財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

当期の配当につきましては、創業以来最高となる400億円を超える売上高となることもあり、2025年3月期の1株当たり45円から10円増配し55円といたしました。

次期の配当につきましては、株主還元の強化を図るため、増配した当期の配当1株当たり55円を据え置き、同額の55円（予想DOE2.3%、配当性向60.0%）とさせていただく予定であります。

※1株当たり中間配当27円、期末配当28円

（注） 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	35,832	流 動 負 債	12,363
現 金 及 び 預 金	12,009	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,201
受 取 手 形	141	電 子 記 録 債 務	569
売 掛 金	7,639	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,332
電 子 記 録 債 権	3,930	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	333
商 品 及 び 製 品	3,588	未 払 法 人 税 等	601
仕 掛 品	5,940	契 約 負 債	3,059
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,113	製 品 保 証 引 当 金	121
そ の 他	483	受 注 損 失 引 当 金	356
貸 倒 引 当 金	△13	賞 与 引 当 金	874
固 定 資 産	47,250	そ の 他	1,914
有 形 固 定 資 産	26,282	固 定 負 債	7,438
建 物 及 び 構 築 物	15,209	社 債	2,668
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,565	長 期 借 入 金	666
工 具 、 器 具 及 び 備 品	824	繰 延 税 金 負 債	3,491
土 地	6,571	環 境 対 策 引 当 金	326
建 設 仮 勘 定	1,042	退 職 給 付 に 係 る 負 債	230
そ の 他	68	そ の 他	55
無 形 固 定 資 産	1,704	負 債 合 計	19,802
ソ フ ト ウ エ ア	261	純 資 産 の 部	
の れ ん	12	株 主 資 本	53,201
そ の 他	1,429	資 本 金	4,150
投 資 そ の 他 の 資 産	19,264	資 本 剰 余 金	5,224
投 資 有 価 証 券	15,239	利 益 剰 余 金	46,454
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,071	自 己 株 式	△2,627
そ の 他	957	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	9,839
貸 倒 引 当 金	△4	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,854
資 産 合 計	83,082	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△29
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,357
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	657
		非 支 配 株 主 持 分	239
		純 資 産 合 計	63,280
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,082

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目					金 額	
売上	上	原	高			44,890
売	上	総	価			34,513
販	費	一	利	益		10,377
営	及	般	費			7,073
営	業	管	理	益		3,303
	業	理	費			
	外	取	利	息	26	
	取	配	当	金	413	
	分	に	の	投	23	
	法	よ	の	資	49	513
	に	る	の	利		
	業	外	費	用		
	支	払	利	息	18	
	手	形	却	損	1	
	為	替	差	損	111	
	休	止	資	維	31	
	自	己	産	持	31	
	そ	株	取	得	1	196
	経	式	の	費		
	常	利	益			
特	別	利	益			3,620
	固	定	資	産	561	
	投	資	有	価	1,492	2,053
特	別	損	失			
	固	定	資	産	15	
	工	場	再	構	447	
	環	境	対	策	100	
	環	境	対	策	326	890
	引	当	金	繰		
税	金	等	調	整		4,783
法	人	税	、	住	1,310	
過	年	度	法	人	164	
法	人	税	等	調	△154	1,320
当	期	純	利	益		3,463
非	支	配	株	主		13
親	会	社	株	主		3,449
	に	帰	属	す		
	る	当	期	純		
	利	益				

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,217	流 動 負 債	9,952
現金及び預金	6,292	電子記録債権	506
受取手形	138	買掛金	2,507
売掛金	6,399	1年内償還予定の社債	1,332
電子記録債権	3,761	1年内返済予定の長期借入金	333
商品及び製品	3,187	リース債権	11
仕掛品	5,064	未払金	748
原材料及び貯蔵品	1,762	未払費用	305
短期貸付金	495	未払法人税等	435
その他の	117	契約負債	2,227
貸倒引当金	△1	預り引当金	101
固 定 資 産	47,505	製品保証引当金	110
有形固定資産	23,531	注与引当金	356
建物	14,130	受賞の	719
構築物	456	固定負債	257
機械及び装置	2,211	社長期借入金	6,447
車両運搬具	54	繰延税金負債	2,668
工具、器具及び備品	699	繰延退職給付引当	666
土地	5,363	その他の	33
リース資産	39	負債合計	2,982
建設仮勘定	574	純 資 産 の 部	77
無形固定資産	1,585	株主資本	19
ソフトウェア	252	資本剰余金	50,528
その他の	1,333	資本剰余金	4,150
投資その他の資産	22,387	資本準備金	5,442
投資有価証券	14,333	資本剰余金	5,432
関係会社株式	5,164	その他の資本剰余金	9
前払年金費用	2,113	利益剰余金	43,564
その他の	780	利益剰余金	1,037
貸倒引当金	△4	利益剰余金	42,526
資 産 合 計	74,722	利益剰余金	200
		利益剰余金	60
		利益剰余金	18,500
		利益剰余金	23,765
		利益剰余金	△2,627
		利益剰余金	7,794
		利益剰余金	7,823
		利益剰余金	△29
		純 資 産 合 計	58,323
		負債・純資産合計	74,722

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目					金 額	
売 上	原 高	価 利	益			37,300
売 上	原 高	価 利	益			29,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						7,902
営 業 外 収 入						5,429
営 業 外 収 入						2,472
受 取 配 当 金 他				10		
受 取 配 当 金 他				621		
受 取 配 当 金 他				81		712
営 業 外 費 用						
支 払 債 利 息				7		
社 債 利 息				10		
手 形 売 却 損				1		
為 替 差 損				6		
自 己 株 式 取 得 費 用 他				31		
自 己 株 式 取 得 費 用 他				71		128
特 別 常 利 益						3,056
特 別 常 利 益						
固 定 資 産 売 却 益				0		
投 資 有 価 証 券 売 却 益				1,492		1,493
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損				10		
工 場 再 構 築 費 用				353		363
税 引 前 当 期 純 利 益						4,186
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				1,023		
過 年 度 法 人 税 等				164		
法 人 税 等 調 整 額				△54		1,133
当 期 純 利 益						3,052

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

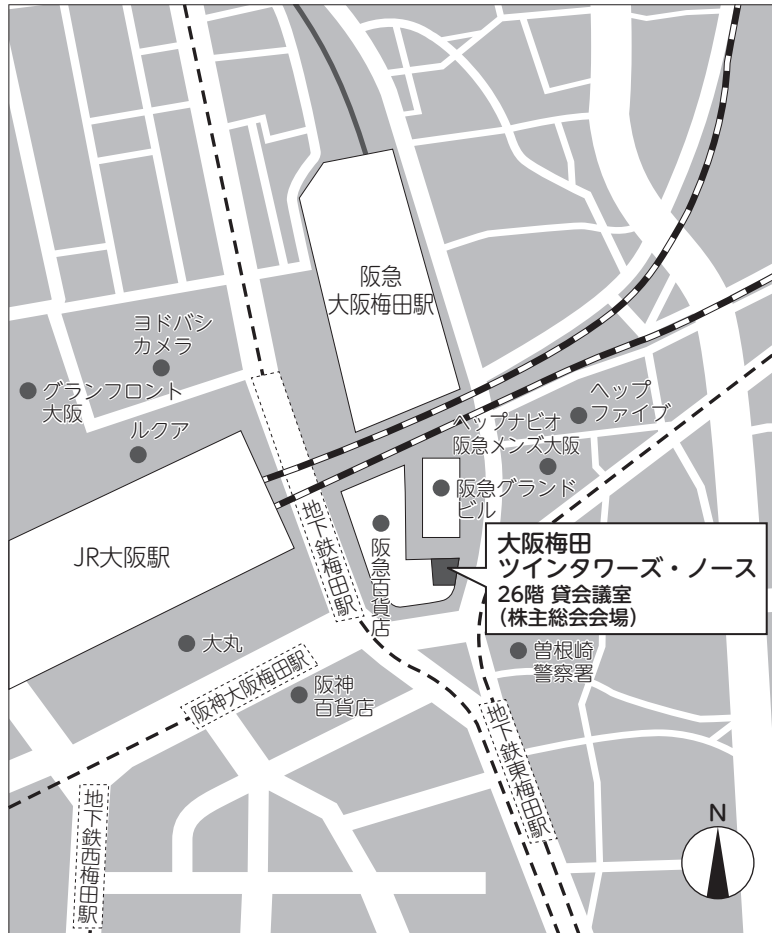
招 集 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

株主総会会場ご案内図



※貸会議室へは、ビル1階シャトルエレベーターで15階スカイロビーまでお上がりいただき、オフィス用エレベーターに乗り換え、26階でお降りください。

【会場】 大阪市北区角田町8番1号
大阪梅田ツインタワーズ・ノース26階 貸会議室

【交通】 阪急 大阪梅田駅より 徒歩約5分
阪神 大阪梅田駅より 徒歩約3分
J R 大阪駅より 徒歩約5分
地下鉄御堂筋線 梅田駅より 徒歩約3分
地下鉄谷町線 東梅田駅より 徒歩約3分
地下鉄四つ橋線 西梅田駅より 徒歩約6分

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。